

IMF 専務理事のグローバル政策アジェンダ 更新版

多国間協調によって隔たりを埋める

世界経済は一斉に減速しており、経済成長は低迷している。深刻化する貿易紛争や政策をめぐる不確実性の長期化、望ましくない地政学的展開により、信頼や投資、成長が打撃を受けている。経済見通しは依然として不安定であり、貿易摩擦のさらなる拡大や金融脆弱性の高まりを主な理由とする下振れリスクによって先行きは不透明となっている。さらに、貿易紛争が金融政策や為替政策、金融セクター政策に波及しかねないリスクも大きくなっており、そうしたリスクは世界の金融安定性を脅かし、辛うじて得られた経済的な成果を危険にさらしている。

関税引き上げの傾向を逆転させ、国内の歪みを是正し、多国間貿易制度を強化することなど貿易紛争の持続的な解決策を見いだすことに注力する必要がある。国内政策は引き続き、より強靱で、適応力があり、包摂的な経済を目指すべきである。政策当局者は、2019年春の「グローバル政策アジェンダ(GPA)」で掲げられた「共同の責任と成果の共有」の原則に沿って協働することにより、隔たりを埋め、すべての人を利する持続的な成長を確保することができる。

IMFは、加盟国のニーズの変化に応えるべく自らのツールキットや業務の近代化を進めつつ、各国がより良い政策を策定し、持続可能な成長・発展の機会を追求することを支援している。IMFは、自らのマンドートを履行し、他機関と協働することにより、グローバルな課題に対する多国間アプローチの有効性を証明するという点で重要な役割を果たしている。

政策担当者は国際的な貿易摩擦を解決し、リスクを緩和し、成長を支えなければならない

投資と市場のセンチメントは貿易紛争や地政学的な摩擦、政策の不透明性による影響を受けており、世界経済は強い逆風にさらされている。弱まる需要と物価上昇率の低迷を受けて、いくつかの中央銀行は金融政策による追加的な景気刺激策を行っている。その結果、世界的な金融環境が緩和し、概して引き続き良好な状態にある。一部の主要国では、財政刺激策も実施されている。しかし、低い労働生産性の伸びといった構造的要因が中期的な見通しを今も圧迫し続けており、2020年に予測されている成長回復は不安定なものである。格差拡大や人口動態変化などの長期的課題も残っている。

持続可能かつ包摂的な成長と雇用を保証するために、国内政策や改革は、強靱性を強化し、社会・発展上の課題に対処しなければならない。緩和的な金融政策は、多くの国でなお適切である。中央銀行の有効性にとって金融政策の独立性が根本原則である点に変わりはなく、金融政策は引き続き独立して実施され、データに基づいたものでなければならない。民間部門の債務拡大等によって脆弱性が高まっているところでは、マクロ・ミクロのプルーデンス政策を強化する必要がある。入念に調整されたマクロ経済政策や構造政策は対外不均衡の是正を支えるべきである一方、可能な場合には為替レートの柔軟性が外的ショック緩和に有用である。必要性が存在し、また、財政余力がある場合には、財政政策が債務持続可能性と社会的目標の間でバランスをとりつつ、より成長に配慮し経済活動を支えるべきである。構造改革は、中期的な成長見通しを押し上げる上で引き続き重要である。

重大なリスクがある。貿易紛争によってテクノロジー等に国境を越える制限が課されたり、通貨や為替、金融セクターに関する広範な政策措置が引き起こされたりすれば、経済成長は軌道を外れる可能性がある。リスクセンチメントの急激な悪化や、金融環境の急な引き締めがあれば、金融脆弱性の増大が露呈し、資本フローのボラティリティを高めることになりかねない。成長がさらに弱まるようなことがあれば、よ

り大規模な景気刺激策が必要となるだろう。しかし、政策の不確実性が増し続けるような失策は、景気後退局面で限定的となった政策余地を枯渇させてしまう恐れがある。

成長を守り、リスクを緩和するには、国際的な緊張を解決し貿易障壁を削減することによって現在の不確実性を低減することが不可欠である。国際課税に関して協調し、危機後に導入された国際金融規制改革を維持し、低所得国における過度の債務累積を防止することは、信頼の強化につながるだろう。また政策担当者は、支援を必要とする国々が必ず支援を受け続けられるよう、強力な IMF を中心とする十分な国際金融セーフティネット(GFSN)を確立すべきである。

IMF の政策調査アジェンダは、政策担当者が経済をより強靱で包摂的なものにできるよう、根拠に基づく分析を実行可能な助言に変換するものである

IMF は、独立評価機関(IEO)による評価などを踏まえて、金融政策やマクロ金融政策に関する助言を強化するため、幅広いアジェンダを実施している。このアジェンダには、とりわけ資本フローの変動にさらされている国など加盟国に対して、成長・安定の達成に有効である政策ミックスのより体系的な評価を提供する「統合的な政策枠組み(IPF)」の策定に関して現在進んでいる作業も含まれる。IMF は、低金利・マイナス金利の影響について、副作用や意図せざる結果も含めてさらに検討する。私たちはまた、中央銀行のガバナンスに係る先駆的な実践に注目するとともに、中央銀行の透明性に関する新しい枠組みについて業務を進めている。

いくつかの重要なイニシアティブにより、**通貨、金融、マクロ金融に関する調査・政策分析における IMF の主導的役割**がより一層強化されることになる。「統合的な政策枠組み(IPF)」は、金融政策や為替政策、マクロプルーデンス政策、資本フロー管理政策の間の相互作用についての理解を深めることに貢献している。予備的考察では、異なる施策間の相互作用の複雑性と、通貨のミスマッチや資本市場の厚みを考慮することの重要性とが強調されている。くわえて、私たちは、金融セクターの諸問題を4条協議に一層統合することにより**IMFのマクロ金融サーベイランスを強化し、企業部門・不動産部門や大規模な信用拡大等に潜むシステミックリスクの探知を改善するためのツールを開発し、金融セクター評価プログラムの分析ツールキットを強化し、主要中央銀行や他の機関、学界との協力も深化させている。さらに私たちは、金融政策・マクロプルーデンス政策のモデリングを担当する部署を新たに設置した。研修の改善とあわせて人事戦略を実行することが、IMFにおける金融のスキルと専門性のさらなる構築にとって有用となる。**

IMF は、すべての人に経済活動に寄与しその利益を共有する機会を提供することによって、包摂的成長を加速し格差・貧困を低減できるようにするためのオプションを引き続き分析する。十分かつ効率的で、財政的に持続可能な社会支出が包摂的成長と開発目標を達成する上で重要な手段であり、最近採択した社会支出に関する IMF の取り組みのための**戦略**を実行可能なものとすべく作業している。また、生産や労働市場をめぐる国内**地域間格差**への対処や、男女格差の是正、金融包摂の促進など、政策はさらなる経済活動への参加と高い生産性をもたらすものでもなければならない。私たちは、市場支配力の高まりと、それが競争政策にとって持つ意味についての分析を深めている。新しい包括的なデータベースを用いて行っている**構造改革のマクロ経済効果**に関する私たちの分析では、努力を新たにすることによって新興市場国・発展途上国の生活水準が先進国水準にまで収斂するスピードが今後 10 年間、2 倍になりうることが示されている。さらに、**経済改革の政治的コスト**に関する私たちの研究では、改革の設計や優先順位付けに際して政治経済的な考慮を入れることにより、改革の政治的実行可能性が高まることが強調されている。

各国は、持続可能な開発目標 (SDGs) を含む自国の成長・開発目標を達成するために、現実的で持続可能な資金調達戦略に基づく財政枠組みを強化し、中期歳入戦略の実行等を通じて追加的な歳入を動員し、支出政策の効率性を高め、さらなる民間部門とドナーの支援を支えとしつつ、制度やガバナンスを強化することが必要となる。IMF は、政策助言や IMF 資金へのアクセス拡大、能力開発を通じ、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の達成へ向けて各国を支援するという約束を実行している。

IMF は各国固有のニーズや状況に沿った低所得国への関与を強化しつつ、低所得国を対象とする IMF のマクロ経済報告では、包摂的成長や歳入動員、そして経営難に陥った銀行の取り扱いに係るツール等の金融セーフティネットの整備に焦点を当てている。制度強化や能力構築とあわせ、これらの問題は脆弱国や紛争の影響を受けた国々にとっては特に重要となっており、そうした国々に対しては IMF の取り組みがより大きなインパクトを持つように各国の状況に沿った関与を行っている。

脆弱国や紛争の影響を受けた国々を効果的に支援することは、IMF の最優先事項のひとつであり、脆弱性や紛争による移民や強制移動が増加している結果、すべての加盟国にとって国際的な優先課題である。私たちは、IEO 報告書に基づき、また、世界銀行や国際連合、経済協力開発機構 (OECD) と緊密に協力し、複数の方法で関与を強化している。私たちは、既存の取り組みを土台として、国別関与戦略を策定し、制度構築・人的能力構築に係る広範な能力開発支援に焦点を当てている。私たちはまた、脆弱国であるか紛争の影響を受けた国々である 42 か国中 25 か国において、IMF プログラムを実施中または検討中である。とりわけ**低所得国向けファシリティと融資コンディショナリティ**に関する最近の**見直し**を受けて、より合理化された政策コミットメントに基づいて、国ごとの個別事情により即し、かつ、より持続的な金融支援を提供することを IMF は目指している。脆弱国や紛争の影響を受けた国々に対する私たちの関心の高まりは、人事戦略にも反映されつつある。

政策担当者は多国間貿易制度を近代化し、国際的な枠組み・協調を刷新して、あらゆる人々に統合の利益を行きわたらせる必要がある

各国は、開放的かつ安定的で、透明性の高い多国間貿易制度を推進しなければならない。この目的のために、サービスや e コマースなどの新しい分野に貿易をさらに開放し、農業・工業補助金や投資、技術移転に関するルールを強化することにより、ルールに基づく多国間貿易制度の近代化に焦点を当てる政策が必要となる。世界貿易機関 (WTO) に基づく複数国間交渉は前進を得る上で有用であり、より多くの国が参加を模索すべきである。IMF は、WTO などの国際機関と協力しつつ、政策の提言・助言や分析を通じて開かれた貿易を推進し、また、各国が WTO 貿易円滑化協定の実施等によって行う貿易円滑化努力を促進する。

IMF は、国際通貨協力促進を目的として設立されたことから、各国の通貨や為替相場をめぐる紛争を解決するのを助けるのにふさわしい位置にある。私たちは、加盟国全体について、唯一かつ厳密で、公平で、多国間で一貫性のある対外収支評価を引き続き提供していく。2019 年の「**対外セクター報告書**」で強調されたとおり、世界の経常収支不均衡に対する最近の貿易政策措置の影響はまだ表れていないものの、ストックの不均衡は記録的水準に達しており、特に対外債務の増加を背景として金融安定性リスクを高めている。各国は、有効な対外調整を妨げたり、不当な競争上の優位性を得たりするために、為替レートを操作することは避けるべきである。

IMF はまた、世界銀行とともに、債務脆弱性の高まりに対処するための多方面からのアプローチの一環として、加盟国が債務の透明性と持続可能な融資を強化することを引き続き支援する。公的債務が依然高い水準にある中で、私たちは引き続き債務の動向を注意深く監視し、各国が債務リスクを軽減するのを助け、より広範な財政リスク管理と公的部門のバランスシート分析を強化する。

変化を続ける世界の金融情勢は、規制改革アジェンダの更新・実行へ向け一層の努力を求めており、IMF は国際金融規制の改善に関して基準設定主体やその他の機関と緊密に連携している。私たちはまた、各国のプルーデンス枠組みが国際的な改革にどのように適合しているかを調査している。私たちは、コルレス銀行関係解消の原因や影響に加盟国が対処できるように支援を継続している。

多国間協調の強化は、国境を越えたデジタル変革がもたらす利益を共有し、その変革が引き起こす混乱に対処する上で不可欠である。IMF は、「バリ・フィンテック・アジェンダ」を土台とし、フィンテックに関する協力と知識共有のための世界的なプラットフォームとして加盟国に貢献している。私たちは、加盟国のフィンテックに関する経験の棚卸を行うことにより、引き続きマクロ経済政策や金融の包摂性・安定性・健全性への影響を分析し、サーベイランスにおけるフィンテック関連問題の範囲拡大へ向けた努力を強化する。私たちはさらに、主要中央銀行やその他の機関とともに、中央銀行デジタル通貨やステーブルコインを含む新しいデジタル資産が金融政策、金融安定性や国際通貨制度にとってどのような意味を持つか検討している。

デジタル活動の増大によって課税上の課題が生じ、歪みをもたらす分断を防ぎ、租税回避を抑制し、利益移転を最小化するには、多国間の協調行動が必要となる。IMF は、世界の税制変更が低所得国に及ぼす影響の分析を始め、近代的かつ世界規模で公正な国際税制へ向けた取り組みに貢献している。IMF はまた、OECD や他のパートナーと協力し、「税に関する協働のためのプラットフォーム」を通じて税に関する世界の取り組みを支援している。不正な資金の流れは依然として世界的な懸念事項であり、私たちは多国間行動の対象となる分野を特定すべく、資金洗浄・テロ資金供与対策(AML/CFT)や租税問題に関する協力などを通じて、不正な資金の流れを測定し、監視し、阻止するための様々な業務を統合している。世界銀行や他の機関と協力し、サーベイランスや融資プログラム設計のための知見とするためにガバナンス問題、また汚職など腐敗に関連する問題を体系的に評価し、能力開発を強化しつつ、私たちは引き続き IMF の強化されたガバナンス枠組みを実施している。

私たちはまた、「データ基準イニシアティブ」および「サーベイランス目的での IMF へのデータ提供」の見直しを前倒しし、ビッグデータと人工知能を活用することにより、IMF のデータ・統計に関する総合戦略を引き続き実行する。加盟国はデータセキュリティを国際協力の最優先事項のひとつと位置付けており、私たちは金融セクターのサイバーセキュリティリスクに対する IMF のアプローチを具体化させる作業を行うとともに、能力開発を通じて加盟国を支援している。データ政策枠組みの近代化に関する統合的アプローチにおいては、金融の安定性、包摂性、プライバシー、競争に対する影響と、国境を越えたデータの自由な流れとの間でバランスをとる必要がある。

気候変動は世界的な危機である。政策担当者は、気候変動対策の取り組みを強化し、環境面での強靱性と持続可能性を推進する必要がある。IMF では、多くの国がより大きな関与を求めていることに応え、加盟国が 2015 年パリ協定での約束を達成できるように支援することを含め、気候変動に関する作業を進めている。

気候変動に関する IMF の取り組みは、いくつかの面で進んでいる。例えば、効率的なエネルギー価格設定やよりグリーンな経済への移行を促進するためのカーボンプライシングや代替的な手段を通じた気候変動緩和に関する助言、現在進行中の IMF 方針見直しの一貫として、気候変動をサーベイランスにより体系的に統合するための戦略、自然災害に脆弱な小国や低所得国を中心対象として行っている構造面、金融面、そして災害後の強靱性を構築するための支援、中央銀行や金融規制当局と協力して行っている持続可能な金融に関する分析(とりわけ気候変動と金融の安定性の関連性の分

析)、気候変動リスクのプライシングに関する調査、気候変動政策評価に関する世界銀行との協力、世界的な行動のための継続的な支援などである。

IMFの方針

IMFは急速に変化する世界の課題に対応するため、政策ツールキットを近代化している

国々が安定性と成長へのリスクをさらに特定できるように支援するために、現在進行している「サーベイランスの包括的な見直し」と金融セクター評価プログラム(FSAP)の見直し(世界銀行と協力)はより長期的なトレンドの統合と影響力を強化し、IMFのサーベイランス(政策監視)をアップグレードする予定である。また、IMFは複数通貨制度に関する方針を改革する提案を議論しており、IMFに対する申告の誤りに関する方針の諸側面を見直している。私たちは、IMFによる過去10年の融資について、初となる包括的な実績評価を完了させた。融資コンディショナリティの主たる教訓と原則が、国々が人々に対するマクロ経済的・社会的な成果を改善しつつ、外的な持続可能性を回復できるように支援するために統合された。この作業は、限度額引き上げと、融資制度の柔軟性と状況にあわせた調整の強化を含む低所得発展途上国向けのファシリティと融資についての主たる見直しを補完するものである。市場で資金調達が可能で国々に関する債務持続可能性分析の見直しは、IMFによるソブリンリスク評価に磨きをかけることを目標としている。また、債務上限方針の見直しは、担保付ソブリン債にとつての意味合いを考慮することを含め、債務の透明性や管理を強化する努力を支えることになる。能力開発戦略の見直しを経て、IMFは、能力開発のサーベイランスや融資とのさらなる統合に力点を置いた能力開発実施の方針と慣行を更新している。

IMFの 財務と ガバナンス

IMFの財務的な健全性を保持すること、また、さらなるガバナンス改革を保証することが重要である

見通しの不安定さと急速に変化する時代とに照らして、IMFが加盟国への支援を行えるという十分な信頼を提供することが重要である。強固で、クォータを基礎とし、かつ十分な資金基盤を持つIMFを国際金融セーフティネット(GFSN)の中心に保持し続けるために、私たちはIMFが持つリソースの現行水準を維持するパッケージに対する迅速な支援を確保し、第16次クォーター一般見直しの下でのさらなるガバナンス改革を保証し、第15次クォーター一般見直しを完了させることを目標とする。

内部支援

IMFは、効率性を高め、質の高いサービスを加盟国に提供し続けられるよう、意欲的な近代化アジェンダを実行している

私たちの人事戦略は、現在進行中の報酬と福利厚生に関する包括的な見直しとあわせて、組織としてのパフォーマンスを高めることを意図している。それは優秀な職員を引き付け、定着を促し、育成し、かつ、そうした職員のやる気を引き出し、地域や性別の多様性とその受容を高め、イノベーションを促進することで実現される。また、人事戦略の実行によって、人事政策が、効果的な内部研修戦略に支えられ、IMFの現在および将来の業務ニーズにより一層合致するようになる。また、中心的な業務成果物、能力開発管理、データ分析、人事、知識管理のためのプロセスやシステムを改めることを目的に、大規模かつ調整された改革を私たちは実行している。私たちはIMFのリスク管理枠組みをさらに改善し、戦略機能と中核機能にリスク面での考慮を取り入れている。IMFの予算方針は、費用対効果が高く、慎重で、財務的に持続可能なかたちで加盟国の変化するニーズに応え続けることを目指している。